

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月14日(金)

事務事業		教育研究所管理運営事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72261	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市立教育研究所条例、深谷市立教育研究所条例施行規則					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		教育に関する専門的及び技術的事項の調査研究及び研修を行うとともに、学校福祉相談員や研究所専門員等による教育相談や巡回相談など、主に不登校や発達課題のある児童生徒やその保護者及び学校への支援に努め、それぞれの課題に対応していくものである。								
目的 ※何のために		教職員の資質能力の向上。幼児・児童生徒・保護者・学校への適切な支援。								
対象 ※誰・何を対象に		幼児・児童生徒・保護者・教職員								
手段 ※どのように		研究所協力員による研修会の実施。面接相談・電話相談。								
成果 ※何を求めるか		教師の指導力向上 保護者の子どもへの関わり方の向上								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	教育研究所管理運営事業	55,531,294
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔学校教育課〕	1,452,579
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔岡部小学校〕	0
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔南中学校〕	0
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔深谷小学校〕	149,600
本事業の 主な業務		・教育研究所専門員の配置				・教育支援センター(いきいきスクール、いきいきナイトスクール)の開設				
		・主任学校福祉相談員の配置				・教育研究所施設の維持管理				
		・学校福祉相談員の配置				・国・県からの研究委嘱				
		・発達支援アドバイザーの配置				・安部・木村教育学術研究論文の募集				
		・各種研修会の開催				・市研究委嘱校の指定				
		・教育相談窓口の設置				・研究発表の実施				

## 2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用		
事業費	予算(現額)	55,693,000	60,489,000	68,989,000	73,305,000		
	決算額	52,622,729	57,817,853	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	379,000	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	123,793	78,568	84,000	88,000	
		一般財源	52,119,936	57,739,285	68,905,000	73,217,000	
人件費	従事職員数(人)	0.63	0.68	0.53	0.53		
	人件費相当試算※	4,957,821.00	5,446,913.00	4,431,277.00	4,431,277.00		
総事業費試算		57,580,550	63,264,766	73,420,277	77,736,277		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	発達支援アドバイザー配置数	目標値	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		実績値	2.00	2.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			資格取得者数2人を目標値とする / 配置実数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	教職員各種研修会開催件数	目標値	件							
		実績値	33.00	33.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない / 開催実数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	家庭及び学校からの教育相談者数	目標値	人							
		実績値	2,216.00	1,931.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない / 相談記録（来所、電話相談延べ人数）						
	実績値の算出式									
活動指標 4	発達支援アドバイザー訪問件数	目標値	件							
		実績値	53.00	54.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は設定しない / 相談記録						
	実績値の算出式									
成果指標 1	安部・木村教育学術研究論文表彰件数	目標値	件							
		実績値	17.00	14.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を設定しない / 表彰実数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	家庭及び学校からの新規教育相談のうち、支援方法等対応ができている割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	100.00	100.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			100%を目標値と設定する / 支援等対応件数／相談受付件数						
	実績値の算出式				326／326	270／270				

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	発達支援アドバイザーにおいては、目標どおり配置し各校の特別支援学級や通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒について担当教員に助言し、情報を共有することができた。訪問後には、報告書の作成や研修会、教育相談等があるため、訪問件数を年間50件程度としたい。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	発達支援アドバイザーについては、要請があった全てに派遣し、指導方法や支援の仕方について具体的に協議を重ねることができた。また、教育相談の対応も一件一件丁寧に行うことができた。	
評価者			主幹兼所長補佐兼指導主事兼学校教育課長補佐兼指導主事 五十嵐 誠	

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	相談記録等をデータで共有することで、効率よく事務事業を執行することができた。まだ徹底することができていないため、高める余地がある。	
評価者			主幹兼所長補佐兼指導主事兼学校教育課長補佐兼指導主事 五十嵐 誠	

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	教育研究所管理運営事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72261
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> ① 拡充, 重点化 (コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div></div>		評価の内容説明					
		発達支援アドバイザーや教育研究所専門員により、学校や保護者へ適切な助言が行われている。また、学校福祉相談員を中心に巡回相談も実施されている。予期支援の取組の充実により教育相談件数も引き続き多くなっている。教職員の研修については、研修内容を重質させ研究協力員を中心に指導力や授業力の向上を図っている。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼学校教育課長兼指導主事兼教育研究所長 染谷 明信				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	安部・木村教育学術研究論文表彰件数
区分	成果指標 2	指標名	家庭及び学校からの新規教育相談のうち、支援方法等対応ができていない割合